

令和元年度の重点施策①

- 1 生活と暮らし
 - ▶ 防災対策の強化
(防災協定の締結)
(自主防災組織設置の推進)
 - ▶ 空屋等解消支援事業の推進
 - ▶ 遊休地等の有効活用の推進
(売却及び企業への貸付)



5か町合同消防出初式

- 2 福祉と医療
 - ▶ 病児・病後児保育の推進
(利用料の全額助成)
 - ▶ 公立保育所民営化の推進
 - ▶ 認知症施策の推進
 - ▶ サテライト事業の推進



子育て支援センター

- 3 地域の活性化
 - ▶ 第二期地方創生総合戦略策定
 - ▶ 福智スイーツ大茶会及び地域ブランド化の強化



福智スイーツ大茶会

- ▶ ふるさと納税制度の深化推進



- ▶ 雇用・定住促進機能の強化
- ▶ 地域支え合い体制づくり推進
- ▶ 「ふくち暮らし応援商品券」事業による消費喚起と生活支援

施政方針

黒土町長が初の議会で伝えた今年度の施政方針。
町を動かす各施策の具体的な内容をお伝えします。

- 施政方針 01 公有財産**
 - ▼ 福智町公共施設等総合管理計画に基づく公有財産の維持管理
 - ▼ 管理所管課による個別計画の策定
 - ▼ 遊休地等の売却や貸付による有効活用と自主財源の確保
- 施政方針 02 防災**
 - ▼ 地域防災計画に基づく防災力強化
 - ▼ 避難行動要支援者登録者名簿を活用した地域避難体制の支援
 - ▼ 九州朝日放送(KBC)との「防災パートナーシップ協定」の締結、TV・ラジオと連携した情報共有
- 施政方針 03 定住促進**
 - ▼ 空家対策計画に基づいた空家等解消支援事業の推進
 - ▼ 空家バンク制度の推進
 - ▼ 住宅新築奨励金や中古住宅購入奨励金等の継続交付
- 施政方針 04 消費者行政**
 - ▼ 田川郡消費者センターの運営と専門相談員による相談対応
 - ▼ 消費生活サポーター育成事業実施
 - ▼ 国が助成するプレミアム付商品券事業を町主体で実施
- 施政方針 05 行政機構改革**
 - ▼ 業務多様化や職員数減に対応する課の統合を含めた機構の見直し
- 施政方針 06 地方創生**
 - ▼ 総務省の基準を順守した、創意工夫による福智町ふるさと納税の深化
 - ▼ 福智スイーツ大茶会を核とした町の魅力発信・特産品開発や観光の連動
 - ▼ 包括連携協定等の企業連携強化
- 施政方針 07 広報・情報発信**
 - ▼ 行政の説明責任を果たす広報紙づくりと情報共有
 - ▼ 災害時などに対応する町公式ホームページやSNSによる情報発信
- 施政方針 08 農林業振興**
 - ▼ 農地集積・集約化による農地利用の効率化および耕作放棄地の発生防止と解消
 - ▼ 農地中間管理機構と連携した土地基盤整備の推進
 - ▼ 生産環境の整備推進による園芸栽培品の収益性向上と生産者育成
 - ▼ 補助事業を活用した林業振興および生産者育成
- 施政方針 09 国保・医療**
 - ▼ 町独自負担による中学3年生までの医療費無料化の継続実施
 - ▼ 国保医療費抑制の啓発、税率改正の推進
 - ▼ 福岡県後期高齢者医療広域連合と連携した安定的な制度運営の推進
- 施政方針 10 環境衛生**
 - ▼ 田川8市町村による「ごみし尿処理施設」の広域共同処理の推進
 - ▼ 合併浄化槽整備事業の助成継続等での水質保全や地域環境づくり

危機感を持ち行財政改革に挑む

私の副町長在任中は、地域再生と地方創生を支え努めた4年間でした。これまででの行政経験を踏まえ、政策実現に重要な決断力と実行力に加え、スピード感をテーマに掲げ、町長として先頭に立ち各施策を推進する覚悟です。私たちの国は、過去に経験のない人口減少と少子高齢化の加速に直面しており、特に本町のような過疎自治体は厳しい状況を想定する必要があります。全国的に自治体財政が悪化する中、本町では、普通交付税合併算定替えの終了が目前に迫り、令和3年度以降の大幅な減収と負担増を覚悟する必要があります。この現実を受け止め、機構改革及び公共施設の統廃合や民営化などの大胆な行財政改革と、計画行政の推進や事業の選択と集中により、民間力の導入や企業連携も図りながら、人口規模に見合う行財政規模にまで効率化しなければならぬと考えています。改革を止めず実を結ぶためにはこれからが正念場、今が大切な岐路です。今後とも町民の皆さまのあたたかいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。本年度の施政方針といたします。



第2回福智町議会定例会

まちづくりの羅針盤

Administrative Policy

黒土孝司町長が就任後初の6月定例議会で示した令和元年度の施政方針。
町政を担う決意と新たな挑戦を掲げた、町を導く指針の概要をお知らせします。



今回の義務教育学校制定に向けては、1小学校・1中学校で構成される金田地区が最もスムーズな移行が可能であることから、町全体のモデルとしての新設計画が進んでいます。9年間を一つの学校として捉え、系統的な教育、継続的な生徒指導を行う義務教育学校。小学校から中学校に進学するとき、学級担任制から各教科担当制への変更や学習環境の変化に対応できない問題にもこの一貫教育効果があるとされています。「多様な世代の子どもたちの環境を統一し、とまどいを減らすことで、

一貫教育が広げる可能性



不登校やいじめなど広い範囲の問題解決に良い影響があると確信しています」と辻村教育長もその効果に期待を寄せます。義務教育学校の大きな特徴が、一貫教育の軸となる9年間を通して独自の教育の推進。地域を学習する「ふるさと教育」など、町の方針に合わせた継続的な教育に取り組むことができ、また同一校舎の利点を生かし、小・中学校の垣根を越えた異学年交流も可能。中3と小1の合同遠足や合同音楽祭など、行事・スポーツ・文化の多方面で可能性がさらに広がります。



裏面
LEAR SIDE



内観
INSIDE

表面
FRONT SIDE



9年間を見据えた教育で、子どもたちにかげがえのない経験をさせてあげたい

赤池・方城地区に関しても、今後は「連携教育」という形で一貫教育の推進が想定されています。中学校の英語や音楽・理科など専門的な教科の教員が小学校で授業を行う「乗り入れ授業」の継続や、イベント・行事の小中学生共同での実施など、各中学校区ごとに連携した教育を目指していきます。

「赤池には上野小学校、方城では弁城小学校という小規模学校もあり、各学校ごとの良さがある。各地域の実情を考慮しつつ、一つの大きな教育目標に向かうという方針は町全体で共有していきたい」と今後の展望を述べた辻村教育長。今後も保護者や関係機関との検討を進めながら、金田地区だけでなく町全体で、子どもたちの未来に向けた教育を見つめ直していきます。

町全体で目指す小中連携

6年+3年、義務教育9年間を見据えた教育の新たな形

小中一貫教育、始動。

小・中学校教育を一つに「義務教育学校」新設へ

小学校6年、中学校3年。9年間を通して行われる義務教育。現在建設中の金田小中学校の開校に合わせ、小中学校教育を一つに捉えた指針が打ち出され、福智町の教育は新たな方向に舵を取りました。

4月開校予定の新設校は県内3例目となる「義務教育学校」と呼ばれる学校種での新設を目指しています。これは平成28年に施行された改正学校教育法で設置が可能となった新たな学校種で、小学校・中学校と並ぶ3つの学校形態。小中一貫教育の基本形として、一人の校長のもと、一つの教職員集団が義務教育9年間で一貫した教育課程を編成・実施することが最大の特徴です。

「義務教育の9年間は子どもの成長に最も重要な基盤。長期的な見通しと広い視野で、子どもたちにかげがえのない、貴重な経験をさせてあげたい」と辻村哲弥教育長も力を込めます。今回の教育改革は町の大きな目標の一つであり、ついに実現した長年の悲願でもありました。





Nursery Privatization

町立3保育所 民営化への歩み



平成31年4月 民営化
中央保育所
社会福祉法人「頓野児童福祉会」への移管が決定。4月に「福智中央保育園」として民営化が実現。今年度は公立時代の保育を基本的に引き継ぐ方針で保育を実施中。



令和2年度 民営化予定
神崎保育所
平成25年に全面改築。昨年度に社会福祉法人「青空福祉会」が運営法人に決定。現在は3者協議や保育の引継ぎを行うなど、来年4月の民営化に向け準備移行期間中。



令和3年度以降 民営化予定
第一保育所
平成27年に全面改築を行った町内で最も施設の新しい公立保育所。再来年度以降の民営化に向けて、業者選定などに向けた保護者説明会などを行い、慎重に移管準備中。

利用者・法人・行政 3者で歩み築く信頼

「当初感じていた不安は、実際に開所すると自然と和らいでいきました」と笑顔を見せた保護者の内野望さん(伊方)。中央保育所民営化選考委員を務めた内野さんは、移管条件や運営について積極的に意見を発信してきました。「思ったこと」は全て伝えました。その中で子どもたちを第一に考えてくれていることを感じ、信頼が生まれていきました」と当時を振り返ります。福智中央保育園では現在も移行期間として



元中央保育所保護者会 役員
中央保育所民営化選考委員

内野 望さん

行事や保育内容の引き継ぎを行い、公立時代の保育士の継続任用など、園児や保護者が戸惑いを感じないよう配慮しています。移管を受けた「頓野児童福祉会」の金田るみ子園長も「不安や疑問はすぐに伝えてほしい。関わり合い、意見を交わすことで安心感が生まれます」とスムーズな運営とより良い保育のため、

最優先は子どものこと。
元気な姿に安心しています

三者協議会や園と利用者からの意見交換会でも積極的に意見を発信。現在も長男・麟太郎さんと次男・太志郎くんが通園中。

間経験から見た課題も指摘し、新たな活動にも意欲を見せました。厳しい町の財政状況の中、民間力を活用して最善の方向へ。より良い保育の未来に向けて、ともに歩みを進めていきます。

利用者・法人・行政—— 民営化は全員で積み上げ、 作り上げていくものです

社会福祉法人 頓野児童福祉会 理事長
福智中央保育園 園長

金田 るみ子 園長

平成14年に直方市の下境保育園の民営化を園長として担当。豊富な経験が評価され移管先法人に選定され、園長を務めるとともに理事長として3保育所を統括。



今年4月、約3年の準備期間を経て方城地区の「中央保育所」は民営化され、「福智中央保育園」としてスタートを切りました。約10年前、国の財政支援終了を機に始まった民営化計画。町内3つの公立保育所は、建設年度順に民営化に向けた取り組みが進んでいます。現在、民間の保育所に通う町内の園児は約8割。町立・私立ともに入園申込や保育料の決定は同じ基準で全て町が行っています。また福智町の独自事業として私立保育所の施設整備費用の一部助成するなど、行政と保育の深いかわりは変わらず続いています。

公立保育所民営化3か年計画

- 1年目** 民営化検討の保護者協議期間
▶保護者会役員会、全体会
- 2年目** 運営事業者公募・選定期間
▶事業者公募の保護者説明会
▶事業者選定、決定
▶町と事業者の協議
- 3年目** 準備移行期間
▶三者協議会
▶合同保育の実施
- 民営化実施**



公立保育所、 民営化へ。

子どもの未来をつなぐ保育サービスを目指して

大胆な改革と事業選択で

財政効率化へ

令和元年度 補正後 予算 予 算

特集 まちは今
予算編成
Financial Situation

歳出面では社会保障や危機管理、安全安心な生活の確保に関する事業に一定予算を配分。一方で、経常経費は、4年間で20億円の削減を目指して、徹底した削減を実施。過去の事業実績や

4年で20億円削減を目指す

自主財源の根幹をなす町税は毎年15億円程度で推移し、国の景気回復に同調できていない現状です。歳入の21%前後を占める普通交付税は、合併特例措置が段階的に削減される「合併算定替激変緩和期間」に入り、昨年からの約2億7千万円程度減額される試算です。また、増加傾向にあったふるさと納税寄附金は返礼品の制度改正の影響を大きく受け、昨年の約半額以下を見込んでいます。しかしこの収支も寄付者の選択により、特定目的の基金に積み立てるため、一般財源へ充てられる金額は多くを見込めない状況です。

収入減で厳しい財政状況

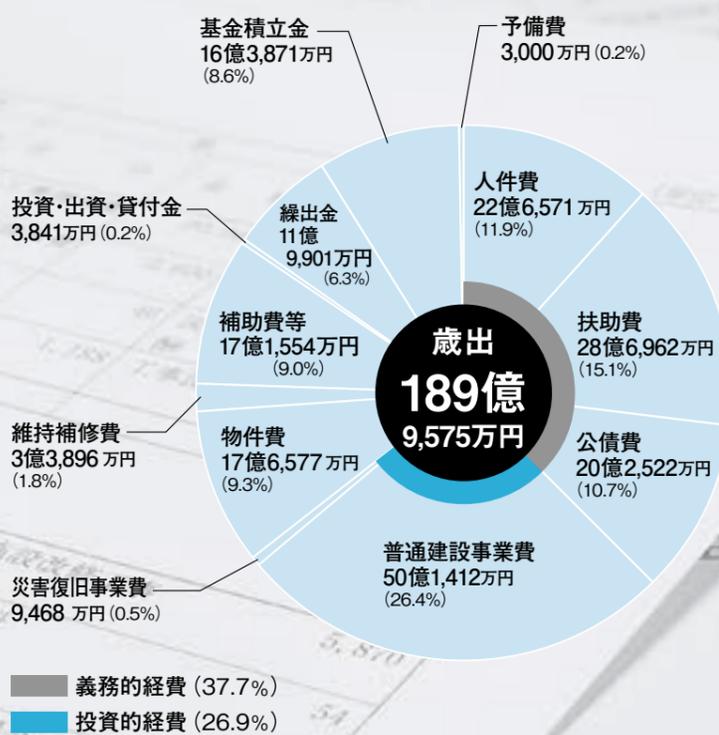


骨格予算としてスタートした本年度当初予算。6月定例議会でも新規事業費等の政策的経費を予算計上した補正予算が可決され、本年度の通年予算が確定しました。予算総額は前年度から約0.6%増の189億9,575万円。この財源がこれからのまちづくりはどう生かされるのか、その概要をお知らせします。

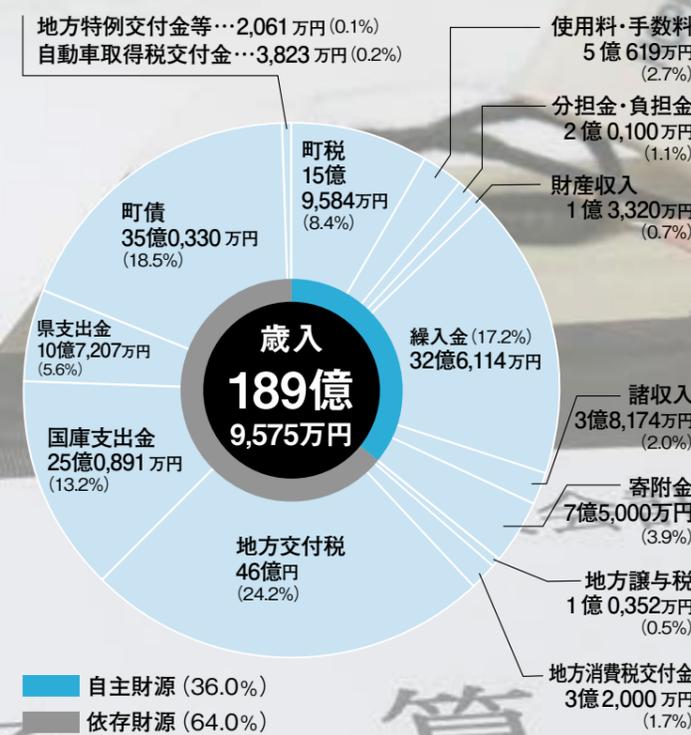
一般会計歳出【目的別グラフ】

議会費	1億5,623万円 (0.8%)
総務費	16億2,098万円 (8.5%)
民生費	49億3,203万円 (26.0%)
衛生費	11億1,584万円 (5.9%)
労働費	320万円 (0.1%)
農林水産業費	4億8,353万円 (2.5%)
商工費	4億1,512万円 (2.2%)
土木費	13億0,071万円 (6.8%)
消防費	4億4,315万円 (2.3%)
教育費	47億3,595万円 (24.9%)
災害復旧費	9,508万円 (0.5%)
公債費	20億2,522万円 (10.7%)
諸支出金	16億6,871万円 (8.8%)
予備費	

一般会計歳出【性質別グラフ】



一般会計歳入



特別会計予算

特別会計	予算等金額
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,505万円
国民健康保険事業特別会計	31億5,814万円
後期高齢者医療特別会計	2億9,635万円
国民健康保険福智町立診療所事業特別会計	10億4,070万円
田川郡町村公平委員会特別会計	228万円

※水道事業特別会計は今年4月の水道事業広域化により、今後は「田川地区水道企業団」が一括管理します。

入しており、将来的な財政運営が厳しくなることは明らかです。この状況を打開するため、町は施設の統廃合や民営化など、大胆な行財政改革へと進み始めています。合併以降進んでいない公共施設の整理・統廃合は喫緊の課題であり、施設の維持管理費は町財政の重い負担となっています。このため、支所や診療所、公民館などを整理統合し、適正な人員配置と最少人数での公共サービス維持を進める方針です。またさらなる人件費抑制に向け、退職者数を見据えた計画的な職員採用を進めており、合併時に約350人だった職員数は現在約250人にまで削減しています。危機的状況を乗り越え、一人ひとりの意識と力で未来に向かうまちづくりへ。町は今、大きな転換期に立っています。

現在、全会計合わせたの黒字は確保できていますが、その実情は合併特例債・過疎債など地方債の発行、ふるさと納税寄附金などを積み立てた基金の取り崩しが大きな比重を占めています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、20年後の福智町の人口は約半分、高齢化率は4割を超えるという結果も出ています。一般会計では国保会計や診療所会計への赤字補てんに一般財源を投

町存続のために進める改革
決算額を十分精査し、結果に反映しました。建設事業費は、発行期限が残り2年に迫る合併特例事業は優先順位を付けて行い、主要事業である金田小・中学校建設事業の完成年度として、全体の60%にあたる事業費を計上。来年4月開校に向けて取り組んでいきます。

